

2008
1
NO.285

調査ニュース

今月の注目点

～ 年末年始の食卓を彩る道産食材 ～

年末年始に食べるものと言えば、年越しそば、お雑煮、おせち料理等が思い浮かぶ。これらを食すことは、日本古来より“縁起”を担ぐ食文化の一面があり、また、食材には多くの道産品が使われている。そば粉に製粉される前の“玄そば”、もちの原料となる“もち米”、おせち料理に彩りを添える“塩かずのこ（加工品）”は、いずれも本道が生産量日本一を誇る。道産食材が様々に形を変えた年末年始の食を通し、どうか縁起のいい明るい新年になるよう祈りたい。（P 7「地域だより」に関連記事）

そば（玄そば）・もち米・塩かずのこの生産量 (単位：t)

| 順位 | そば（玄そば）・H18 | | | | もち米 | | | | 塩かずのこ・H17 | |
|----|-------------|--------|-------|--------|------|---------|----|--------|-----------|-------|
| | 都道府県 | 生産量 | 市町村 | 生産量 | 都道府県 | 生産量 | 支庁 | 生産量 | 支庁 | 生産量 |
| 1 | 北海道 | 14,200 | 幌加内町 | 2,740 | 北海道 | 49,600 | 上川 | 17,867 | 留萌 | 5,473 |
| 2 | 茨城 | 2,880 | 深川市 | 1,800 | 佐賀 | 41,100 | 網走 | 4,278 | 後志 | 1,872 |
| 3 | 長野 | 2,320 | 旭川市 | 818 | 新潟 | 28,400 | 空知 | 3,510 | 渡島 | 308 |
| 4 | 福島 | 1,900 | 沼田町 | 555 | 熊本 | 19,000 | 留萌 | 3,313 | 釧路 | 246 |
| 5 | 栃木 | 1,690 | 音威子府村 | 554 | 岩手 | 18,000 | 渡島 | 797 | 石狩 | 148 |
| | 全国 | 33,000 | 全道 | 14,200 | 全国 | 314,200 | 全道 | 30,203 | 全道 | 8,205 |
| | | | | | | | | | 全国 | 9,666 |

(資料：農林水産省、北海道、ホクレン農業協同組合)

※もち米の道内地区別生産量は、ホクレンの出荷契約数量ベース（平成19年7月末現在）。

| | |
|-----------------------------------|---|
| 最近の道内産業経済動向 | 1 |
| ●道内経済、足元の主なプラス・マイナス材料 | 2 |
| ●主要経済指標でみる北海道経済 | 2 |
| 農業と食 シリーズ① | 3 |
| ●担い手確保や新たな事業展開に向けて存在感が高まる「農業生産法人」 | |
| 農業と食 シリーズ② | 4 |
| ●チーズ工場新增設で期待される生乳需要増 | |
| グラフで見る2007年道内経済の回顧 | 5 |
| 産業日誌 | 6 |
| ●07年道内の主な産業日誌 | |
| 地域だより | 7 |



最近の道内産業経済動向

建築基準法改正の影響が、住宅着工を大きく押し下げているほか、建設関連の資材需要・雇用面等にも広がっている。また、石油製品価格の高騰により、企業収益、家計消費への圧迫度合いが強まりつつある。道内経済は、道外企業を中心とした設備投資の底堅さや道外需要関連の生産増などが下支えしているものの、道内需要面の弱さから、全体では足踏み基調。

個人消費は引き続き低調

10月の大型小売店販売（既存店）は、冬物衣料の動きが鈍かったことに加え、日ハムVセール（2年連続）の効果が薄れたこと等から前年比 5.2%と4カ月連続で前年割れ。なお、11月は、下旬の気温低下から冬物衣料に動きがみられた模様。乗用車販売（10月）は、1年6カ月ぶりにプラス（前年比1.2%増）。小型車、軽自動車の前年割れが続く中、普通車（新車投入効果等から8カ月連続プラス）がけん引した。

住宅着工は引き続き大幅減、民間設備投資は底堅い

住宅着工戸数（10月）は、建築基準法改正の影響持続を主因に、前年比 35.6%と4カ月連続で前年割れ（4 - 10月累計：同 17.5%）。持家のマイナス幅は縮小したものの、貸家、分譲住宅は引き続き大幅減。民間設備投資は、道外大手企業やエネルギー関連企業を中心に、能力増強、効率化に向け底堅い動き。9月の民間建築物着工床面積（非居住用）は、3カ月連続で前年を下回った（4 - 9月累計：同 27.8%）。公共工事請負額（10月）は、国の発注増から前年比14.2%増（4 - 10月累計：同 9.2%）。11月もプラスとなった模様だが、基調は弱いまま。

製造業生産は概ね横ばい

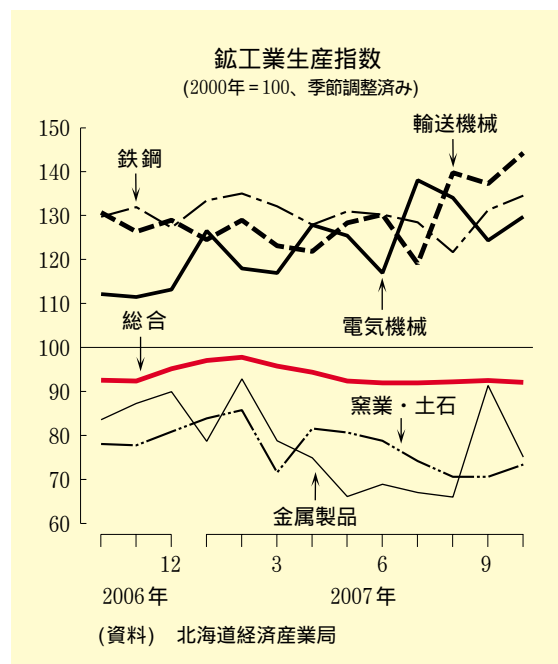
10月の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比 0.4%と3カ月ぶりに低下。電気機械（水晶振動子）や輸送機械（自動変速機）などが上昇したものの、金属製品（橋りょう、鉄塔）、食料品（冷凍調理食品）などが低下した。なお、前年比では0.3%上昇。

観光は海外客を除き入込み低調

10月の来道者数（除く海外からの直行便）は、前年（航空運賃の割引キャンペーンによる旅客増）の反動等から前年比 8.3%と7カ月連続で前年を下回った（4 - 10月累計：同 3.1%）。東アジアを中心とする海外客は増加基調維持。

雇用情勢は弱含み

有効求人倍率（10月）は、0.55倍（常用）と4カ月連続で前年を下回った（0.02ポイント低下）。新規求人数は、情報通信、医療・福祉等一部業種を除き総じて減少。



道内経済、足元の主なプラス・マイナス材料

| | |
|---|---|
| 道内経済の足元では、財政緊縮、原材料・燃油価格上昇の影響が強まっているほか、建築基準法改正に伴う住宅着工減など一時的な逆風も吹いている。また、これまで堅調に推移してきた世界・国内景気の減速も懸念される。足元の主なプラス材料、マイナス・懸念材料をまとめると以下の通り。 | |
| プラス材料 | <p>世界・国内景気の堅調さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道外大手企業を中心とした設備投資の底堅さ（道内企業は依然慎重）。 ・輸出の好調持続（足元の伸び率はやや鈍化）。 ・海外からの観光客が増加基調を維持（国内からの観光客は減少）。 <p>“食”を代表とする北海道ブランドの人気</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道産米の道外食産業等での需要増、長いものアジア向け需要増、各地域での地域ブランドづくり活発化など。 <p>退職者増加による消費押し上げ・雇用増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職所得増加による旅行や住宅等への支出増、退職者補充を目的とした求人増（ただし、まだ本格化せず）。 <p>08年の北海道洞爺湖サミットに向けた国内外からの関心の高まり</p> |
| マイナス・懸念材料 | <p>建築基準法改正に伴う混乱（来春には一段落、反動増が見込まれる）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンションを中心とする住宅着工の大幅な減少。 ・非住宅でも着工遅れ、設備投資にマイナス。 <p>原材料・燃料価格上昇による企業・家計への打撃</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原燃料価格上昇によるコスト上昇、一部業種での価格転嫁遅れ。 ・家計の灯油・ガソリン負担増に伴う実質消費の減少（他の消費を節約）。 <p>財政緊縮による需要減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の減少基調持続。 ・地方財政悪化に伴う公務員給与の引下げ。 <p>サブプライムローン問題を背景にした世界経済・国内景気の減速懸念</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国、国内の景気減速に伴う、マイナスの波及効果への懸念。 |

主要経済指標でみる北海道経済

(前年比伸び率・%)

| | 年度・四半期・月・累計 | 05 | 06 | 06/10-12 | 07/1-3 | 4-6 | 7-9 | 9 | 10 | 4-10 |
|----|------------------|-------|------|----------|--------|-------|------|------|------|------|
| 消費 | 大型小売店販売額(既存店) | 3.0 | 1.6 | 1.6 | 1.2 | 1.4 | 2.9 | 3.0 | 5.2 | 2.7 |
| | 乗用車販売台数(含む軽) | 1.2 | 5.8 | 4.8 | 8.6 | 4.7 | 7.6 | 7.9 | 1.2 | 5.2 |
| 観光 | 来道者数(除く海外からの直行便) | 0.6 | 3.0 | 3.3 | 2.4 | 2.6 | 1.9 | 0.7 | 8.3 | 3.1 |
| | 外国人入国者数 | 22.3 | 11.4 | 6.5 | 11.9 | 5.8 | 6.4 | 11.9 | 6.3 | 6.2 |
| 建設 | 新設住宅着工戸数 | 10.2 | 5.8 | 10.0 | 15.7 | 11.0 | 38.8 | 42.2 | 35.6 | 17.5 |
| | うち持家 | 4.8 | 2.6 | 2.3 | 4.0 | 6.7 | 20.1 | 23.1 | 9.0 | 12.8 |
| | うち貸家 | 22.7 | 7.4 | 13.5 | 28.5 | 2.2 | 49.5 | 51.1 | 41.2 | 26.5 |
| | うち分譲 | 4.8 | 13.2 | 7.0 | 18.4 | 139.3 | 36.2 | 47.7 | 54.4 | 22.0 |
| | (うち分譲マンション) | 12.8 | 19.9 | 7.6 | 16.4 | 285.1 | 58.9 | 93.3 | 75.9 | 41.0 |
| | 札幌市住宅建築確認件数(戸数) | 19.5 | 6.9 | 6.3 | 10.6 | 5.6 | 52.6 | 54.2 | 30.9 | 23.8 |
| | 前払い保証工事請負額 | 4.7 | 10.1 | 19.6 | 12.3 | 12.0 | 10.6 | 18.8 | 14.2 | 9.2 |
| 生産 | 民間建築物着工床面積(非居住用) | 20.0 | 12.6 | 16.4 | 23.2 | 9.7 | 45.0 | 47.7 | - | - |
| | 鉱工業生産指数(原指数) | 3.5 | 3.1 | 3.6 | 2.5 | 0.8 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.4 |
| | (季調済み・前期、前月比) | - | - | 1.4 | 3.7 | 4.1 | 0.8 | 0.3 | 0.4 | - |
| 輸出 | 通関輸出(函館税関・道内分) | 10.1 | 20.9 | 10.2 | 24.0 | 28.9 | 11.3 | 11.8 | 8.7 | 14.0 |
| 倒産 | 倒産件数(東京商工リサーチ) | 3.8 | 1.6 | 4.3 | 11.2 | 20.3 | 23.2 | 5.3 | 9.6 | 16.3 |
| 雇用 | 有効求人倍率(常用、前年差) | +0.03 | 0.00 | 0.00 | 0.02 | 0.00 | 0.03 | 0.03 | 0.02 | 0.01 |

大型小売店4-10月累計は全店ベース。有効求人倍率は前年差・ポイント(資料)各種公表資料、ヒアリングによる。

農業が基幹産業の一つである北海道は国内の食料供給基地だ。既存産業としての農業の底上げ、一次産品の高付加価値化は、道内経済活性化のための重要な要素であり、本道が安心安全な農畜産物(含む加工品)を安定供給する役割は今後益々大きくなると思われる。そこで、「農業」と「食」にスポットを当て、道内における動向・トピックス等をシリーズで紹介する。

担い手確保や新たな事業展開に向けて存在感が高まる「農業生産法人」

農家の高齢化・後継者不足等を背景に農家戸数は減少傾向を辿っている。こうした中、「畜産」や「米麦作」の業態を中心に、「農業生産法人」が全国的に着実な増加を見せており、道内でもここ数年、毎年約100法人ずつの増加が続いている。

経営の規模拡大や多角化を後押し

「農業生産法人」とは、農地法で規定されている呼び名で、農業法人(農業を事業目的とした法人の総称)のうち、農地に関する権利の取得が認められる法人を指す。法人化は、経営管理面(家計と経営の分離による経営意識の向上)、信用・資金調達面(明確な財務管理や法定義務履行に伴う対外信用力の向上)、雇用面(給与制や休日制、社会保険の導入による求人力の向上)等でメリットがある。増加の背景は、こうしたメリットを生かすことで、経営の規模拡大や多角化等がより進め易くなる点にあるようだ。

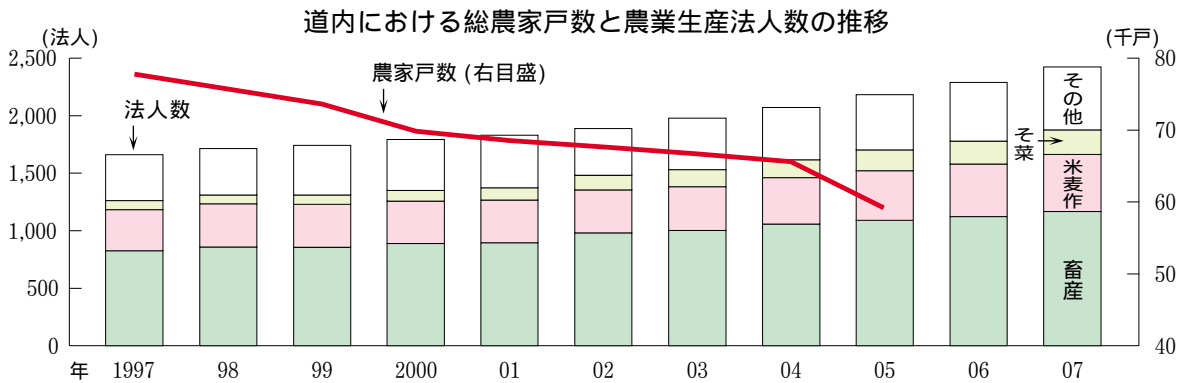
本道の法人数は全国最多

道内の農業生産法人は、平成に入って順調に増加(特に直近5年間は毎年約100法人

ずつ増加)。07年1月現在では全国最多の2,423法人(全国シェア25.6%)となっている。内訳を経営形態別に見ると、「畜産」のウェートが48.1%と、全国(24.6%)に比べて圧倒的に大きい。“国内最大の馬産地”という地域背景から、競走馬を生産する法人(業態分類「軽種馬」)の数が503(畜産の4割強、総体の2割)に上り、これがウェートを大きく押し上げている格好だ。なお、経営規模の面では、10年前と比べると、30ha以上の割合が9.3ポイント(うち100ha以上では3.6ポイント)上昇。法人数の増加とともに規模の拡大傾向もはっきりと窺える。

農業生産法人は、担い手確保面に加え、生産物の加工等による高付加価値化やブランド化など事業展開力でも大きな可能性を秘めている。農家単体、複数農家の連携、異業種からの参入など、多様な形態により今後も増加が見込まれ、農業経営体としての存在感はさらに高まっていくことだろう。

(黒瀧 隆司)



(資料) 農林水産省「農林業センサス」、北海道農政部
(注) 法人数は各年1月1日現在、農家戸数は各年2月1日現在。

チーズ工場新增設で期待される生乳需要増

06年3月、道内で生乳約900tが余剰乳として廃棄処分を余儀なくされたことは記憶に新しい。生乳需要の減少により搾った生乳が処理しきれなくなったためだ。07年度の道内は前年比プラス計画となったものの、全国ベースで見ると、生産調整の流れは変わっていない。こうした中、大手乳業メーカーが相次いで道内にチーズ工場の大型設備投資に着手。道産生乳の需要増に期待がかかっている。

減少が続く国内生乳生産量

国内の生乳生産量は808.8万t(06年度)。10年前の1996年度と比較すると、6.6%(57万t)も減少している。これは、用途別で6割弱を占める飲用乳向け処理の減少量にほぼ一致しており、牛乳などの消費低迷が生乳生産量の減少につながっている。一方、うち道内生産量は377.8万tと、96年度比では6.8%(24万t)増加。飲用向けに比べて乳価の低い乳製品向け処理ウェイト(7割強)が大きい点も関係しているとみられる。ただし、03年度以降は減少傾向。北海道の生乳生産シェアは全国の約半分(46.7%)を占めており、国内生乳需要の減少が、道内の生産量や処理用途に与える影響は決して小さくないようだ。

50万tの生乳処理需要を押し上げ

こうした中、ナチュラルチーズの国内消費需要が好調に推移していることを背景に、道内でチーズ工場新增設の動きが相次いでいる。既に、雪印乳業(中標津町、年間最大生乳処理能力25万t以上)が07年11月から稼働を開始。また、明治乳業(芽室町、同20万t)、森永乳業(別海町、増設分同6万t)は、ともに08年春の操業を予定。一気に年間最大で50万tの処理能力(道内生乳生産量の13.2%に相当、チーズ製品ベースでは10分の1の5万t程度)が増強される。

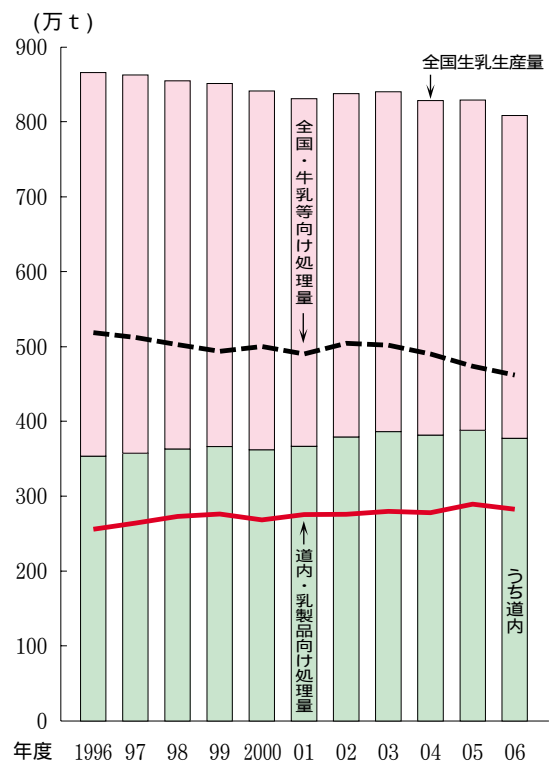
道産ブランド発信への期待

50万tの処理需要増に対して実際の生乳生産量がどの程度増加するか、未知数の部分があるのも確か。牛の対応力(急な乳量

増に難)、他の乳製品向け用途からのシフト、酪農家のマインド(乳価動向等)など、様々な要素が関わるからだ。しかし、北海道で搾られた安心・安全、かつ、生産者が見える生乳に付加価値を付けた道産ナチュラルチーズが広く供給される意義は大きい。生乳需要増を通し、生産調整解消が図られるとともに、新たな道産ブランドの発信という点で、観光や外食産業などへ波及の輪が広がることにも期待したい。

(黒瀧 隆司)

生乳生産量と主要用途別処理量の推移

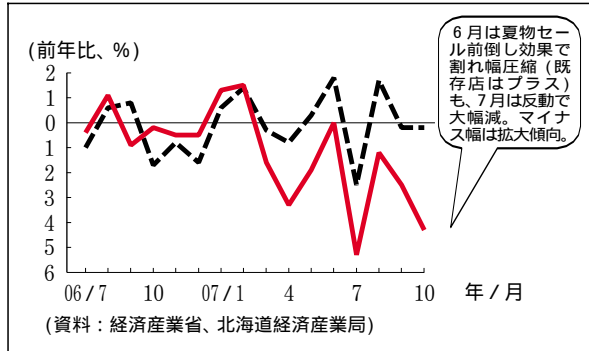


(資料) 農林水産省「牛乳乳製品統計」

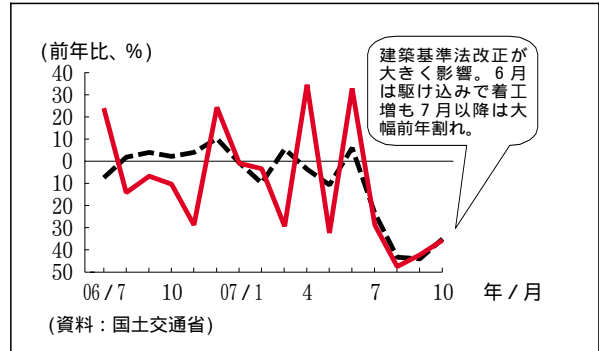
グラフで見る2007年道内経済の回顧

-- 全国
— 北海道

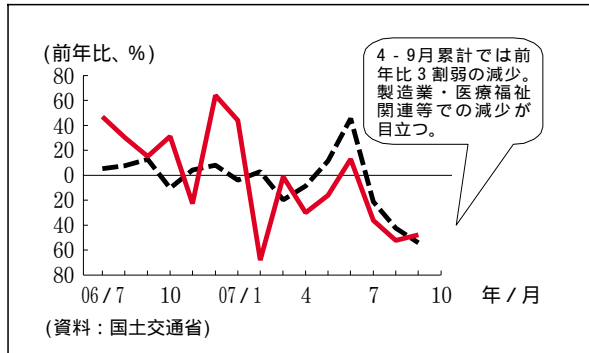
大型小売店売上高 (全店)



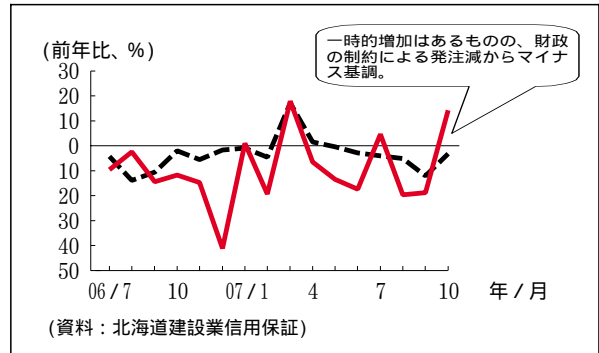
新設住宅着工戸数



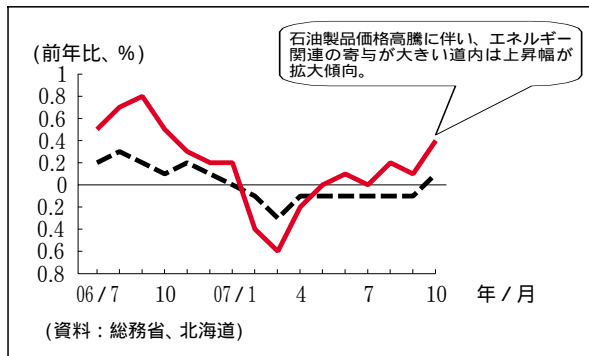
民間建築物着工床面積 (非居住用)



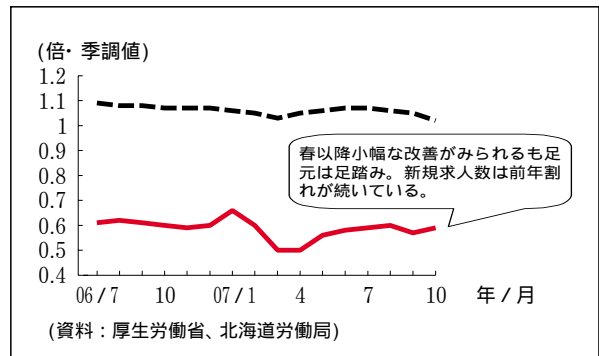
前払保証工事請負金額



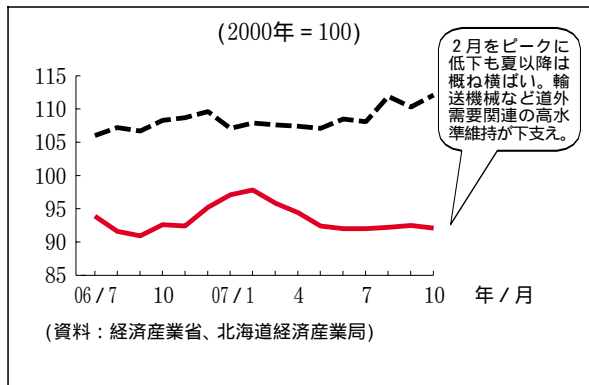
消費者物価指数 (除く生鮮)



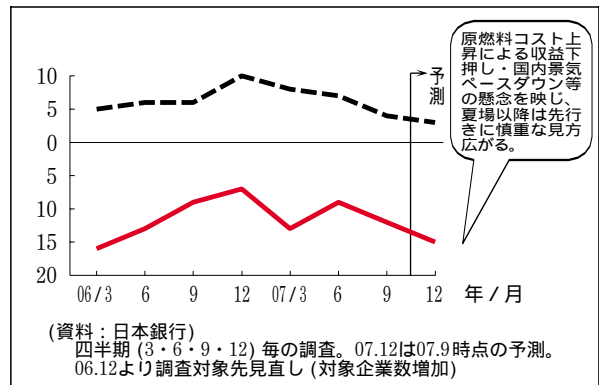
有効求人倍率 (全数)



鉱工業生産指数 (季節調整済)



日銀短観・業況判断D I (全産業)



07年道内の主な産業日誌

| | |
|------|---|
| 1/17 | J R 北海道、札幌駅西口ホテルを建設 JR北海道は、JR札幌駅西口（中央区北5西6）にビジネスホテル建設を発表。10階建て部屋数約190室、シングルが主体で4月に着工。08年春の開業予定。建設費は約10億円。 |
| 2/9 | 倶知安に1戸1億円のコンドミニアム 豪州系不動産会社・ニセコアルパインデベロプメントは、倶知安町ひらふ地区に、全40戸の大型コンドミニアムの建設を発表。総事業費約24億円。1戸1億円程度で販売。 |
| 2/22 | ノルディックスキー世界選手権開幕 単独大会としては、アジア初となる同大会が開幕。開会式には、約3万人の観客が訪れた。今大会には日本を含む49カ国から選手、役員計1千人余りが参加、3競技18種目で世界一の座を競う。 |
| 3/22 | 07年公示地価、商業地が上昇 道内平均は、商業地が前年比0.8%上昇（前年：3.3%）し、16年ぶりの上昇。住宅地は同1.2%（前年：3.1%）で3年連続下落幅縮小。札幌市は商業地が同9.3%、住宅地が同3.1%上昇。 |
| 3/31 | 06年度「旭山」入園者数全国2位 旭山動物園の06年度総入園者数が、304万650人（前年比47.1%増）となり過去最高を記録。上野に次いで2年連続で全国2位となった。 |
| 4/14 | DMV、試験的営業運行を開始 JR北海道が開発した、鉄陸両用車両デュアル・モード・ビークル（DMV）が、釧網線（浜小清水駅～藻琴駅間）で試験的営業運行を開始。 |
| 4/18 | 新千歳 - 北京の定期便就航 新千歳空港と中国の北京空港を結ぶ初の定期直行便が就航（中国国際航空）。水・土の週2往復。 |
| 4/20 | 室蘭に大型SC「モルエ中島」開業 新日鉄都市開発が事業主体となった商業施設「モルエ中島」がオープン。「スーパーアークス」、「ゼビオ」を含む26店舗。 |
| 4/23 | アイシン北海道生産開始 アイシン北海道（苫小牧市）が、生産を開始。AT（自動変速機）に取り付ける部品を生産。品目や生産量を拡大予定で、今年度末には従業員300人体制を整える。 |
| 4/26 | デンソー、千歳に進出を表明 トヨタ自動車系で、国内最大の自動車部品メーカー、デンソー（愛知県刈谷市）が千歳市への進出を表明。09年4月に操業開始。2015年までに累計で約240億円を投資する。 |
| 5/2 | 新千歳 - 大連線就航 新千歳空港と中国、大連を結ぶ定期直行便が就航（中国南方航空）。水・土の週2往復。 |
| 5/9 | 自動車産業の経済効果3,200億円 北海道経済産業局は、07年に自動車関連産業が道内経済に及ぼす経済効果は生産額で約3,200億円、雇用者数で約1万1千人になるとの試算を発表。 |
| 5/19 | 「北海道洞爺湖サミット」に名称決定 08年に洞爺湖町を中心に開催される主要国首脳会議（7月7～9日）の正式名称が「北海道洞爺湖サミット」に決定。道経連の試算によると、道内への経済効果は今後5年間で計379億円。 |
| 6/1 | バイオ燃料、道内2事業に助成 農水省は、バイオエタノールの生産、販売事業に助成する「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」に、北海道農業バイオエタノール燃料推進協議会（J A道中央会等）、北海道バイオ燃料地域協議会（オエノ等）と新潟1団体を選定。 |
| 6/14 | YOSAKOI、経済効果249億円 「第16回YOSAKOIソーラン祭り」が6・10日に開催され、道内外から341チーム、約4万3千人の踊り手が参加。期間中の経済効果額は、249億2,800万円（YOSAKOIソーラン祭り組織委員会）、観客数は、216万5,600人（イベントを含む）と、ともに過去最高を記録。 |
| 6/20 | 食肉偽装発覚 苫小牧の食肉会社による牛ミンチ偽装事件が発覚、全国的に食品表示への関心が高まった。 |

| | |
|-------|--|
| 7/17 | 千歳レラ、入場客1,000万人突破 千歳アウトレットモール・レラ（千歳市）の来場者数が、1,000万人を突破した。05年4月の開業から、約2年3ヵ月。内訳は、道内が約80%（うち札幌市が約50%）、道外が約15%、海外が約5%。 |
| 7/25 | 道産技術が国家事業に 経済産業省は、次世代のインターネット情報検索技術を開発する国家事業に、データクラフト（写真素材データ製作販売・札幌）など道内企業5社と北大による共同事業を採択した。本年度の予算額は、46億円。 |
| 9/1 | 函館 - 青森間、新型高速フェリー就航 東日本フェリー（函館）は、新型高速船「ナツチャンRera（レラ）」の運行を函館 - 青森間で開始。従来の半分以下の1時間45分で結ぶ。 |
| 9/15 | 香港資本「ニセコ」参入 香港の通信大手のPCCWグループが、日本ハーモニー・リゾート（東京、倶知安町花園地区で大規模開発を計画）を買収した。 |
| 9/19 | 台湾観光客、自動車運転可能に 改正道路交通法が施行され、台湾の運転免許証を持っていれば日本国内での自動車の運転が可能となった。 |
| 9/26 | 十勝港に飼料基地 丸紅や日本甜菜製糖など5社は、広尾町の十勝港にサイロと飼料工場を組み合わせたコンビナートを建設すると発表した。総事業費は、140億円。11年4月の本格稼働を目指す。 |
| 10/9 | 07年上期道内工場立地29件 北海道経済産業局が発表した、07年上期（1～6月）の道内工場立地動向（速報）によると、立地件数は29件（前年同期比2件増）で、2年連続で前年同期を上回った。 |
| 10/12 | 地域資源活用プログラム、16社認定 経済産業省が、農産物や景観など地域資源のブランド化を目指して創設した「中小企業地域資源活用プログラム」に基づいて事業を進める中小企業を認定。道内企業は、都道府県別で最多となる16社にのぼった。 |
| 10/25 | 産業遺産に、道内26カ所90件認定 経済産業省は、産業遺産約200件を全国で認定した。道内は「夕張鹿鳴館」や「ニッカウヰスキー余市蒸留所」など26カ所、個別の施設・物件で90件が入った。 |
| 11/1 | 雪印乳業の新チーズ工場稼働 年間2万トンのチーズ生産能力を持つ「なかしべつ工場」（中標津町）が本格操業を開始。今後、森永乳業（別海町）、明治乳業（芽室町）も工場の新增設でチーズを増産する。 |
| 11/13 | 道産新米の販売好調 10月初旬から販売を開始した道産新米は、10月末までの販売実績が前年比14%増の3.3万トン。道産米は道民の消費増に加え、道外の外食産業でも人気上昇。 |
| 11/14 | ダイナックス、部品工場新設 クラッチ板製造国内最大手の同社（千歳市）は、ブルドーザー等建設機械向けのクラッチ板、プレーキ板を生産する新工場（本社敷地内）の計画を表明。08年2月から稼働予定。 |
| 11/16 | 光生アルミニウム工業が苫東に進出 自動車用アルミ製品製造の同社（愛知県豊田市、アルミホイールなどを生産）が、苫東に進出を決定。08年後半の生産開始を目指す。 |
| 11/22 | 「白い恋人」販売再開 8月から生産を停止していた石屋製菓が社内体制を見直し、3ヵ月ぶりに販売を再開。 |
| 11/26 | トヨタ北海道、AT生産能力増強 同社は、小型車向け自動変速機（AT）の生産能力を2割増強すると発表。投資額130億円、08年6月稼働予定。 |
| 12/5 | 道内ガソリン、灯油最高値 石油情報センターのまとめ（12/3時点）によると、道内ガソリン店頭販売価格が153.9円/ℓ、灯油配達価格が99円/ℓと最高値を更新。 |

各企業・団体の発表資料、新聞報道を参考に当研究所作成

地域だより

◎ 今回は、年末年始に関連する食材生産日本一の町を紹介します。

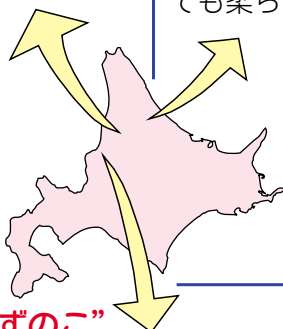
大晦日といえば“年越しそば” 『そば』生産日本一の幌加内町



幌加内町は、“そば（麺）”の原料となる“玄そば”の作付面積・生産量ともに日本一。毎年9月に開催される新そば祭りは、道内外からの観光客が訪れ大盛況となる。「幌加内そば」は地域団体商標にも登録済み。

《年越しそば—ロメモ》

そばは細く長いことから、「寿命を延ばし、家運を伸ばすことを願って」というのが一般的な由来。その他、そばは切れやすいことから「苦労を断ち切る」という説もある。



お正月の定番“お雑煮”の主演『もち』 『もち米』作付面積日本一の名寄市



名寄市は、もち米作付面積（2,770ha）が日本一と言われる。特に風連地区（旧風連町、H18年名寄市と合併）が有名。国内初の雪冷房によるもち米低温貯蔵施設で玄米を管理、年中美味しいもち米を全国に出荷する。冷めても柔らかく、和菓子やおこわ等に適する。

《お雑煮—ロメモ》

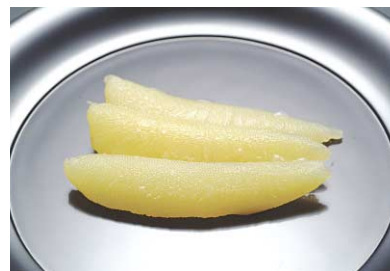
「もち」はお祝い事や特別の日に欠かせない。お供えしたもちを正月に食べるのが「お雑煮」。食べる時は、旧年の収穫や無事に感謝し、新年の豊作や家内安全を祈る。

おせち料理の縁起物“かずのこ” 『塩かずのこ』加工生産日本一の留萌市

ニシンの卵を加工した塩かずのこは、“黄色いダイヤ”とも言われる高級品。ニシンの漁場として栄えた留萌市は、日本一の生産量を誇る。現在は高品質のカナダ、米アラスカ産の原卵を輸入。高い加工技術を生かして、パリパリとした歯応えのある食感に。

《おせち料理の「かずのこ」—ロメモ》

かずのこがおせち料理の定番となったのは、徳川将軍吉宗が、“数の子”を子孫繁栄の縁起物として加えたのが始まりと言われる。



調査ニュース (2008・1)

編集・発行

北海道銀行

道銀地域企業経営研究所 経済調査室

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目

☎ (直通) 011-233-1032 内容照会先 黒瀧

北海道銀行ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp/>